

平成25年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年6月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 堂山 道生
 (氏名) 本庄 英三

TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第2四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第2四半期	1,140	1.0	142	76.2	137	82.0	94	103.2
24年10月期第2四半期	1,128	△1.8	81	△49.6	75	△51.5	46	△4.7

(注) 包括利益 25年10月期第2四半期 103百万円 (122.2%) 24年10月期第2四半期 46百万円 (△5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第2四半期	29.15	—
24年10月期第2四半期	14.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年10月期第2四半期	2,894	1,285	44.4
24年10月期	2,469	1,190	48.2

(参考) 自己資本 25年10月期第2四半期 1,285百万円 24年10月期 1,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年10月期	—	0.00	—	—	—
25年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,153	10.5	93	247.5	80	357.6	51	—	15.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期2Q	3,249,000 株	24年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	25年10月期2Q	2,559 株	24年10月期	2,559 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年10月期2Q	3,246,441 株	24年10月期2Q	3,115,452 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 企業結合等関係	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

我が国経済は、長らく先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年12月に発足した新政権による経済政策への期待感から、行き過ぎた円高の是正や株価の上昇など、明るい兆しが見られるようになってまいりました。しかしながら实体经济は未だ回復途上にあり、当社グループが対象とするマーケットにおきましても、IT投資の拡大傾向はまだ実感できず、厳しい状況が続いていると認識しております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業の基盤拡大と、新規事業への取り組みを加速してまいりました。特に当社パッケージビジネスの次の柱とするべく全力で取り組んでおります公会計ソリューション事業におきましては、昨年12月に株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングから自治体向け新公会計パッケージと営業網の一部を譲り受けるとともに、4月には自治体向けに新公会計基準の導入コンサルティングを行う株式会社新公会計研究所を完全子会社化し、事業基盤の整備を進めてまいりました。

業績面におきましては、主力事業が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上はほぼ計画通りでしたが、利益率の高いランニング収益が増加したことにより、営業利益は大幅に計画を上回ることができました。

主力事業である学園ソリューション事業におきましては、強力な製品力・ブランド力をもとに、主力商品である『キャンパスプラン.NET Framework』がパッケージ販売本数を伸ばし、全社の業績を牽引いたしました。また、サポートユーザー数が順調に増加し、景気動向に左右されないストック型の収益構造に変化しつつあり、事業基盤は確実に拡大しております。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システムを販売しておりますが、従来マーケットに加え、前期より引き合いが増加しているテニススクール、ダンススタジオからの受注が増加しつつあり、堅調に展開しております。

公教育ソリューション事業におきましては、複数の自治体に公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』を納入することができ、ユーザー数を伸ばすことができました。同事業では、業界内で群を抜くパッケージ製品力・納入実績により、自治体からの引き合いや下期に売上が見込める案件が増加しており、事業の発展期を迎えつつあります。

1月に発足した公会計ソリューション事業におきましては、自治体向け地方公会計パッケージソフト『PPP（トリプル・ピー）』の拡販を進めており、4月に完全子会社化した株式会社新公会計研究所のコンサルティング事業とあわせて、事業基盤を固めつつあります。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、営業体制を強化した結果、『規程管理システム』のクラウド版を中心に売上を伸ばすことができ、バージョンアップ中の『契約書作成・管理システム』等の製品とあわせて、引き続き拡販を進めて参ります。

保険薬局向け事業におきましては、保守サポート収入を引き続き安定して確保いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,140,545千円（前年同期比1.0%増）、営業利益142,737千円（前年同期比76.2%増）、経常利益137,576千円（前年同期比82.0%増）、四半期純利益94,649千円（前年同期比103.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて425,121千円増加して2,894,967千円となりました。流動資産の残高は1,043,024千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金728,792千円、現金及び預金247,458千円です。固定資産の残高は1,851,942千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア347,206千円、ソフトウェア仮勘定490,092千円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて330,913千円増加して1,609,826千円となりました。流動負債の残高は762,967千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金145,282千円、短期借入金300,000千円です。固定負債の残高は846,858千円であり、主な内訳は長期借入金326,057千円、社債348,500千円です。

純資産は、前連結会計年度末の残高より94,208千円増加して1,285,140千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、247,458千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益126,850千円、ソフトウェア償却費83,324千円等により資金が増加しましたが、売上債権の増加302,081千円等による資金の減少により、資金が23,016千円減少(前年同期は365,474千円の資金増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出152,962千円、事業譲受による支出100,000千円等により、資金が227,367千円減少(前年同期は109,318千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金200,000千円の借入、長期借入金100,000千円の借入等により、資金が256,279千円増加(前年同期は71,711千円の資金増加)しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月期の業績予想につきましては、平成24年12月17日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,563	247,458
受取手形及び売掛金	420,692	728,792
たな卸資産	44,194	16,909
繰延税金資産	21,657	2,361
その他	48,981	49,707
貸倒引当金	△1,220	△2,204
流動資産合計	775,868	1,043,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,233	172,685
土地	420,300	420,300
その他(純額)	4,246	3,878
有形固定資産合計	602,780	596,864
無形固定資産		
のれん	53,264	145,768
ソフトウェア	343,872	347,206
ソフトウェア仮勘定	451,611	490,092
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	850,828	985,149
投資その他の資産		
投資有価証券	23,850	39,428
繰延税金資産	33,891	30,801
その他	182,626	199,699
投資その他の資産合計	240,368	269,928
固定資産合計	1,693,977	1,851,942
資産合計	2,469,846	2,894,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,749	145,282
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	67,008
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	5,776	20,466
賞与引当金	—	44,391
サポート費用引当金	89	172
事務所移転費用引当金	—	11,644
その他	143,341	139,002
流動負債合計	590,948	762,967
固定負債		
社債	366,000	348,500
長期借入金	160,096	326,057
退職給付引当金	82,325	89,608
役員退職慰労引当金	72,922	76,072
その他	6,620	6,620
固定負債合計	687,964	846,858
負債合計	1,278,913	1,609,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	93,250	178,160
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,196,268	1,281,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,335	3,961
その他の包括利益累計額合計	△5,335	3,961
純資産合計	1,190,932	1,285,140
負債純資産合計	2,469,846	2,894,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	1,128,892	1,140,545
売上原価	731,361	646,535
売上総利益	397,530	494,009
販売費及び一般管理費	316,515	351,272
営業利益	81,015	142,737
営業外収益		
受取配当金	310	317
未払配当金除斥益	295	138
受取手数料	136	162
償却債権取立益	—	321
その他	47	59
営業外収益合計	789	998
営業外費用		
支払利息	4,894	4,945
その他	1,326	1,213
営業外費用合計	6,220	6,159
経常利益	75,584	137,576
特別利益		
負ののれん発生益	—	918
特別利益合計	—	918
特別損失		
事務所移転費用引当金繰入額	—	11,644
特別損失合計	—	11,644
税金等調整前四半期純利益	75,584	126,850
法人税、住民税及び事業税	1,815	15,494
法人税等調整額	27,184	16,706
法人税等合計	28,999	32,201
少数株主損益調整前四半期純利益	46,584	94,649
四半期純利益	46,584	94,649

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,584	94,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	9,297
その他の包括利益合計	193	9,297
四半期包括利益	46,777	103,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,777	103,946
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,584	126,850
減価償却費	8,512	7,601
ソフトウェア償却費	92,386	83,324
のれん償却額	3,329	7,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	1,002
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,766	13,433
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,030	3,150
受取利息及び受取配当金	△313	△322
支払利息	4,894	4,945
売上債権の増減額 (△は増加)	65,738	△302,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,091	27,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,566	△13,651
未払金の増減額 (△は減少)	23,818	5,105
その他	△14,931	20,915
小計	372,119	△14,939
利息及び配当金の受取額	312	322
利息の支払額	△4,543	△4,996
法人税等の支払額	△2,414	△3,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,474	△23,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,306	△1,342
ソフトウェアの取得による支出	△106,825	△152,962
投資有価証券の取得による支出	△600	△601
差入保証金の差入による支出	—	△18,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48,176
事業譲受による支出	—	△100,000
その他	△586	△2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,318	△227,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△16,645	△16,663
社債の償還による支出	△32,500	△17,500
自己株式の処分による収入	28,640	—
配当金の支払額	△7,783	△9,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,711	256,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,867	5,895
現金及び現金同等物の期首残高	223,338	241,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,205	247,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,123,896	4,996	1,128,892	—	1,128,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,511	10,511	△10,511	—
計	1,123,896	15,507	1,139,404	△10,511	1,128,892
セグメント利益	177,601	9,125	186,727	△105,712	81,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△105,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,133,414	7,130	1,140,545	—	1,140,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,600	10,600	△10,600	—
計	1,133,414	17,730	1,151,145	△10,600	1,140,545
セグメント利益	247,968	12,402	260,371	△117,634	142,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△117,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては100,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社新公会計研究所の株式取得に伴い、当第2四半期連結累計期間において918千円計上しております。

(7) 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新公会計研究所
事業の内容 新公会計基準の導入コンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ全体の収益向上に寄与できると判断したため。

(3) 企業結合日

平成25年4月12日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称 株式会社新公会計研究所

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

連結子会社のみなし取得日が平成25年4月30日であるため、四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,000千円
取得に直接要した費用		—
<hr/>		
取得原価		5,000千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

918千円

なお、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。